

議案第 8 号

明石市犯罪被害者等の支援に関する条例の一部を改正する
条例制定のこと

明石市犯罪被害者等の支援に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 5 年 2 月 2 1 日提出

明石市長 泉 房 穂

明石市犯罪被害者等の支援に関する条例の一部を改正する条例

明石市犯罪被害者等の支援に関する条例（平成23年条例第2号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p><u>明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例</u></p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号。以下「法」という。）に基づき、明石市における犯罪被害者等の支援のための施策に関する基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進し、もって<u>犯罪被害者等の権利利益の保護並びに犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図ることを目的とする。</u></p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 市民等 <u>市内に居住し、通勤し、通学し、又は滞在する者をいう。</u></p> <p>（5） 事業者 <u>市内において、事業活動又は市民活動を行う者又は団体（国及び地方公共団体を除く。）をいう。</u></p> <p>（6） （略）</p> <p>（7） （略）</p> <p>（基本理念）</p> <p>第3条 <u>すべて犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができる権利を有する。</u></p> <p><u>2 犯罪被害者等の支援は、迅速かつ公正に行うとともに、犯罪被害者等の経済的負担について適切に配慮された、利用しやすいものでなければならない。</u></p> <p><u>3 （略）</u></p>	<p><u>明石市犯罪被害者等の支援に関する条例</u></p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号。以下「法」という。）に基づき、明石市における犯罪被害者等の支援のための施策に関する基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進し、もって_____</p> <p>_____犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図ることを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 市民等 <u>市民及び市内において事業活動又は市民活動を行う者又は団体をいう。</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p>（5） （略）</p> <p>（6） （略）</p> <p>（基本理念）</p> <p>第3条 <u>犯罪被害者等の支援は、迅速かつ公正に行うとともに、犯罪被害者等の経済的負担について適切に配慮された、利用しやすいものでなければならない。</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>2 （略）</u></p>

4 (略)

5 (略)

6 (略)

7 (略)

8 (略)

第4条 (略)

(市民等の責務)

第5条 市民等は、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等を地域で支え合うことに関する関心及び理解を深めるとともに、
基本理念にのっとり、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩を害したり、二次被害を生じさせたりすることのないよう十分に配慮するとともに、市及び関係機関等が行う犯罪被害者等の支援に協力するよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第5条の2 前条の規定は、事業者について準用する。

2 事業者は、犯罪被害者等がその被害に係る手続に適切に関与することができるよう、その就労及び勤務について十分に配慮するよう努めるものとする。

(相談及び情報の提供等)

第6条 (略)

2～3 (略)

4 市は、犯罪被害者等が犯罪等の被害に起因して受けた精神的被害から早期に回復することができるようにするため、公認心理師、臨床心理士等による心理相談その他の必要な施策を講ずるものとする。

(支援金の支給)

第7条 市は、犯罪被害者等が受けた犯罪等の被害による経済的負担の軽減を図るため、60万円を超えない範囲で支援金の支給を行うものとする。

2 (略)

(特例給付金の支給)

第7条の2 市は、犯罪等により犯罪被害者が死亡した事案において、次の各号のいずれか

3 (略)

4 (略)

5 (略)

6 (略)

7 (略)

第4条 (略)

(市民等の責務)

第5条 市民等は_____

基本理念にのっとり、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩を害したり、二次被害を生じさせたりすることのないよう十分に配慮するとともに、市及び関係機関等が行う犯罪被害者等の支援に協力するよう努めるものとする。

(新 設)

(相談及び情報の提供等)

第6条 (略)

2～3 (略)

4 市は、犯罪被害者等が犯罪等の被害に起因して受けた精神的被害から早期に回復することができるようにするため_____、臨床心理士等による心理相談その他の必要な施策を講ずるものとする。

(支援金の支給)

第7条 市は、犯罪被害者等が受けた犯罪等の被害による経済的負担の軽減を図るため、40万円を超えない範囲で支援金の支給を行うものとする。

2 (略)

(特例給付金の支給)

第7条の2 市は、犯罪等により犯罪被害者が死亡した事案において、次の各号のいずれか

に該当するため第14条の立替支援金の支給を受けられない遺族に対し、60万円の特例給付金の支給を行うものとする。

(1)～(4) (略)

2 (略)

第7条の3～第13条の2 (略)

(立替支援金)

第14条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定により市が支給することができる立替支援金は、その金額の上限を300万円
(同項第1号に該当する場合にあっては、
1,000万円)とする。

4～5 (略)

(市民等及び事業者の理解促進)

第15条 市は、犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害から回復し、平穏な生活を取り戻すため、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏への配慮及び犯罪被害者等の権利の重要性等について市民等及び事業者の理解を深めるための施策を行うものとする。

第16条～第19条 (略)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

(条例の検証及び見直し)

2 市長は、令和5年4月1日から起算して3年を経過するごとに、この条例の内容が犯罪被害者等を取り巻く社会の状況に適合しているかどうか検証し、その結果を踏まえ、この条例及びこの条例に基づく制度等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講ずるものとする。

に該当するため第14条の立替支援金の支給を受けられない遺族に対し、20万円の特例給付金の支給を行うものとする。

(1)～(4) (略)

2 (略)

第7条の3～第13条の2 (略)

(立替支援金)

第14条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定により市が支給することができる立替支援金は、その金額の上限を300万円
_____とする。

4～5 (略)

(市民等の理解促進)

第15条 市は、犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害から回復し、平穏な生活を取り戻すため、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穏への配慮_____の重要性等について市民等の理解を深めるための施策を行うものとする。

第16条～第19条 (略)

附 則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

(新 設)

備考

1 改正部分は、下線の部分である。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">2 改正の欄に「（削る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。3 現行の欄に「（新設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。 |
|--|

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の明石市犯罪被害者等の権利及び支援に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第7条第1項及び第7条の2第1項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行われた犯罪行為による犯罪被害に係る犯罪被害者等（改正後の条例第2条第2号に規定する犯罪被害者等をいう。以下同じ。）について適用し、施行日前に行われた犯罪行為による犯罪被害に係る犯罪被害者等については、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第14条第3項の規定は、施行日以後に債務名義を取得した犯罪被害者等に係る立替支援金について適用し、同日前に債務名義を取得した犯罪被害者等に係る立替支援金については、なお従前の例による。

（提案理由）

本案は、犯罪被害者等の視点に立った更なる支援を行うため、犯罪被害者等に支給する支援金の上限額等を引き上げるほか、所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。